

デフレ脱却等経済状況検討会議 第一次報告 参考資料

平成24年7月
内閣府

デフレ脱却等経済状況検討会議第一次報告の概要

《長期にわたるデフレの背景》

- ①需給ギャップの存在、②成長期待の低下、③デフレ予想の固定化
- この間、交易条件の長期的な悪化による実質所得の抑制（賃金、収益の圧縮）



- 需給ギャップの縮小等に伴い、物価の下落テンポが抑えられてきている今こそ、デフレから決別するチャンス
- 適切なマクロ経済政策とともに、経済の円滑な循環を妨げている構造要因の改革に取り組む必要

デフレ脱却と経済活性化

デフレ脱却等経済状況検討会議第一次報告
の重視すべき政策分野に沿って具体化
[平成24、25年度]
(2012、13年度)

日本再生戦略

工程表に基づき推進
[平成32年度まで]
(2020年度)

デフレ脱却の道筋

需給ギャップは、平成25年度に向けて縮小傾向が続いていくとみられ、さらに、生産・分配・支出にわたる経済の好循環が徐々に復活していくことにより、デフレ脱却に向けて改善が進む。

中長期の展望

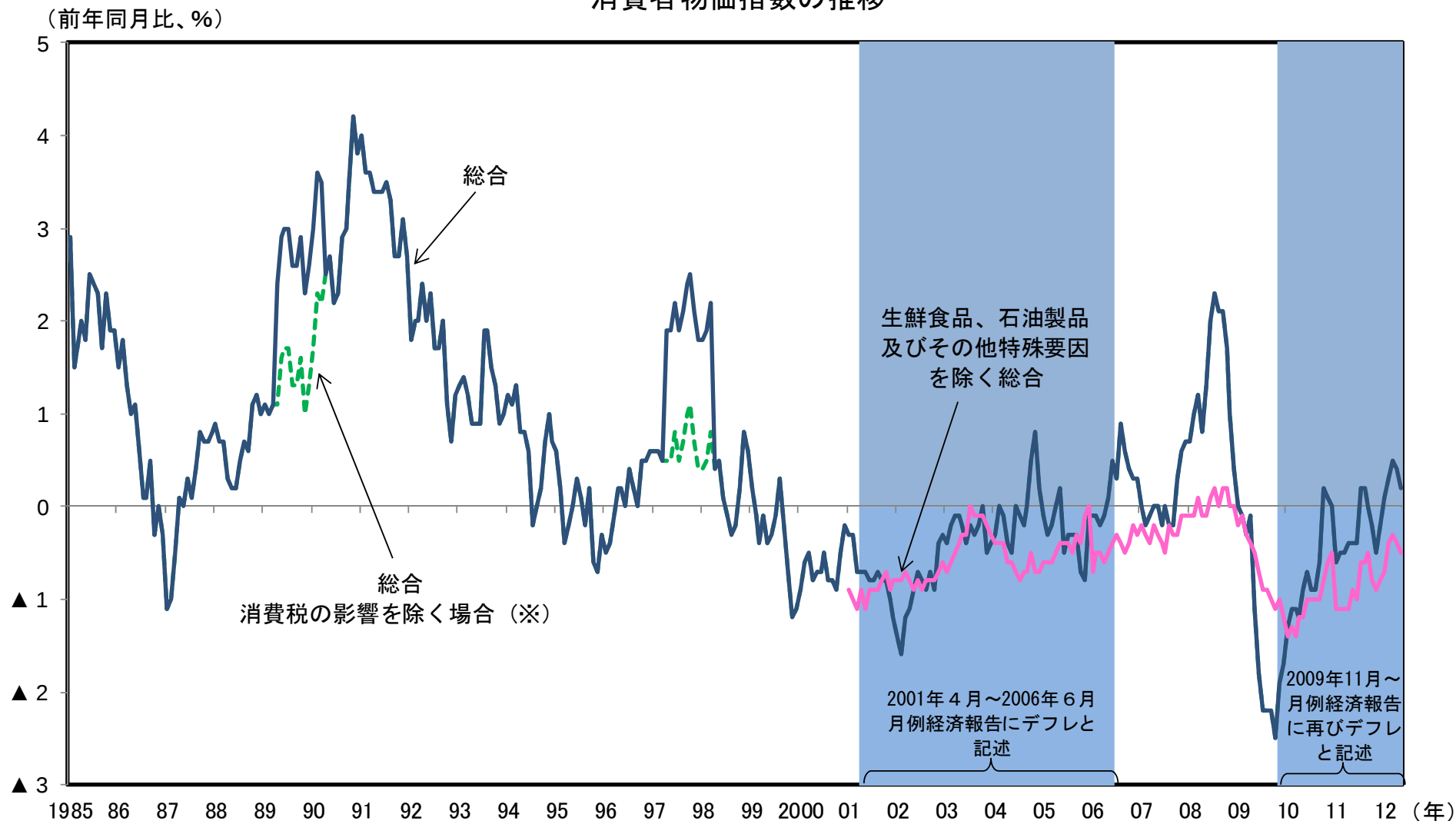
2020年度までの平均で、名目成長率で3%程度、実質成長率で2%程度を目指した望ましい経済成長の在り方に早期に近づけていく。

物価等経済状況の点検

デフレ状況を含めた経済状況及び経済運営について、「デフレ脱却等経済状況検討会議」において、年2回（年初及び年央）、定期的に点検を行う。

デフレは過去10年以上にわたる課題

消費者物価指数の推移



(※) 消費税導入及び引上げによる押上げ分を除く（1989年4月～90年3月については、89年3月と4月の前年同月比の差である1.3%分、1997年4月～98年3月については、97年3月と4月の前年同月比の差である1.4%分を各月の前年同月比から控除）。

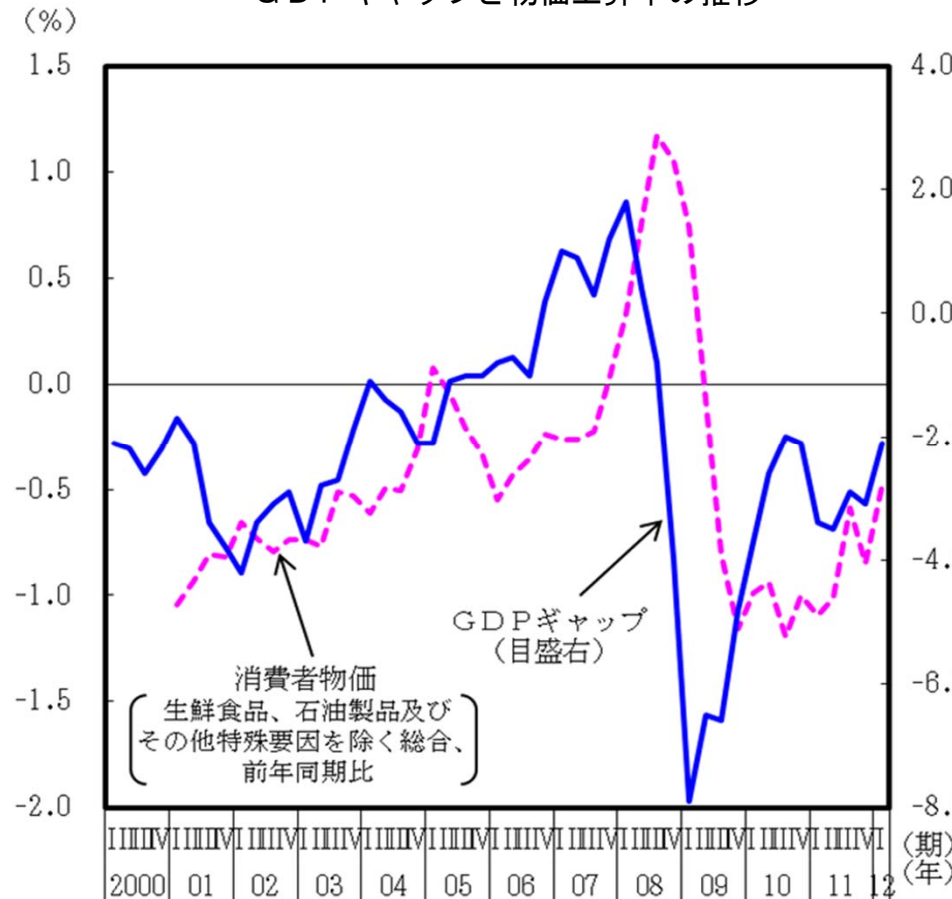
(備考) 総務省「消費者物価指数」（2010年固定基準）より作成。

「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（いわゆるコアコア）」は内閣府試算値。「総合」から、生鮮食品、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料及び私立高校授業料を除いたもの。

デフレの背景（１）

○需要不足による物価下落圧力

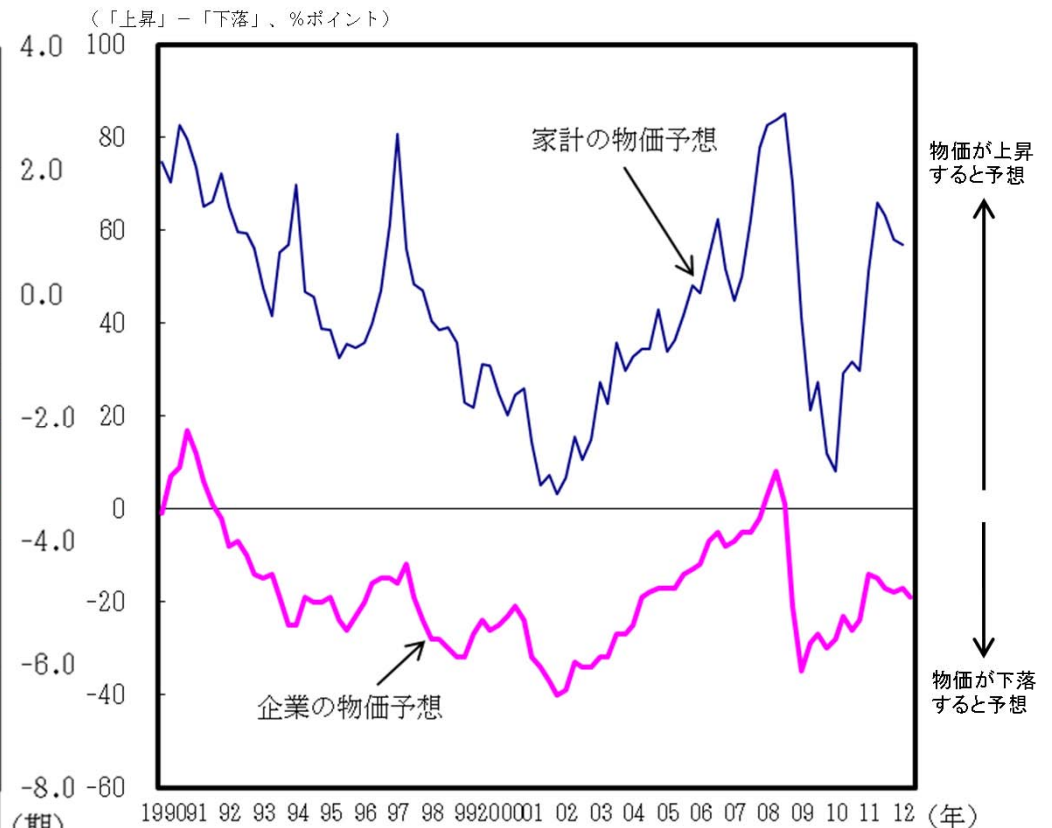
GDPギャップと物価上昇率の推移



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」等により作成。
 2. GDPギャップ＝(現実のGDP－潜在GDP)／潜在GDP。
 3. 消費者物価（「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（いわゆるコアコア）」）は内閣府試算値。「総合」から、生鮮食品、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信用料、診療料、介護料、たばこ、公立高校授業料及び私立高校授業料を除いたもの。

○デフレ予想により、デフレが続く

家計と企業の物価予想



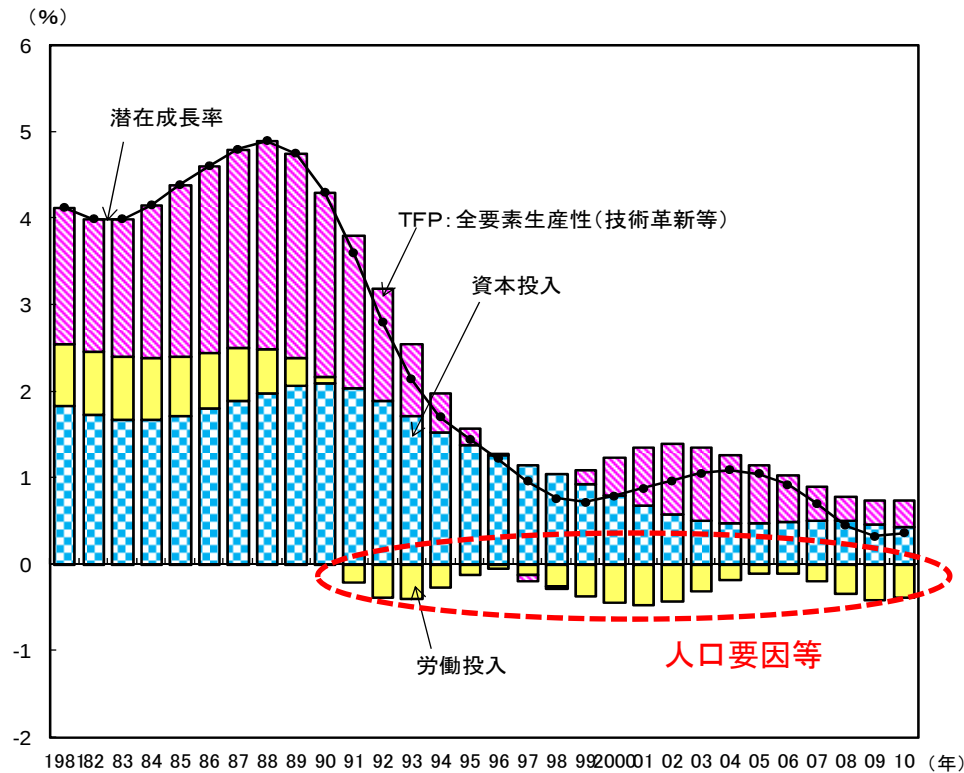
- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。
 2. 家計の物価予想は、「日ごろよく購入する品目の価格について、来年の今頃、今と比較してどれ位上がるか（下がるか）」という質問に対し、「上がると回答した割合（％）」－「下がると回答した割合（％）」により算出。2004年3月までは、四半期に1度調査が行われていたため、四半期毎のデータを使用。2004年4月以降は月次で調査が行われるようになったため、月次データを単純平均して四半期値とした。
 3. 企業の物価予想は、販売価格の先行き（3か月後まで）の変化の「上昇と回答した社数構成比（％）」－「下落と回答した社数構成比（％）」により算出。

デフレの背景（２）

○人口減少による労働力の減少は潜在成長率を下押し

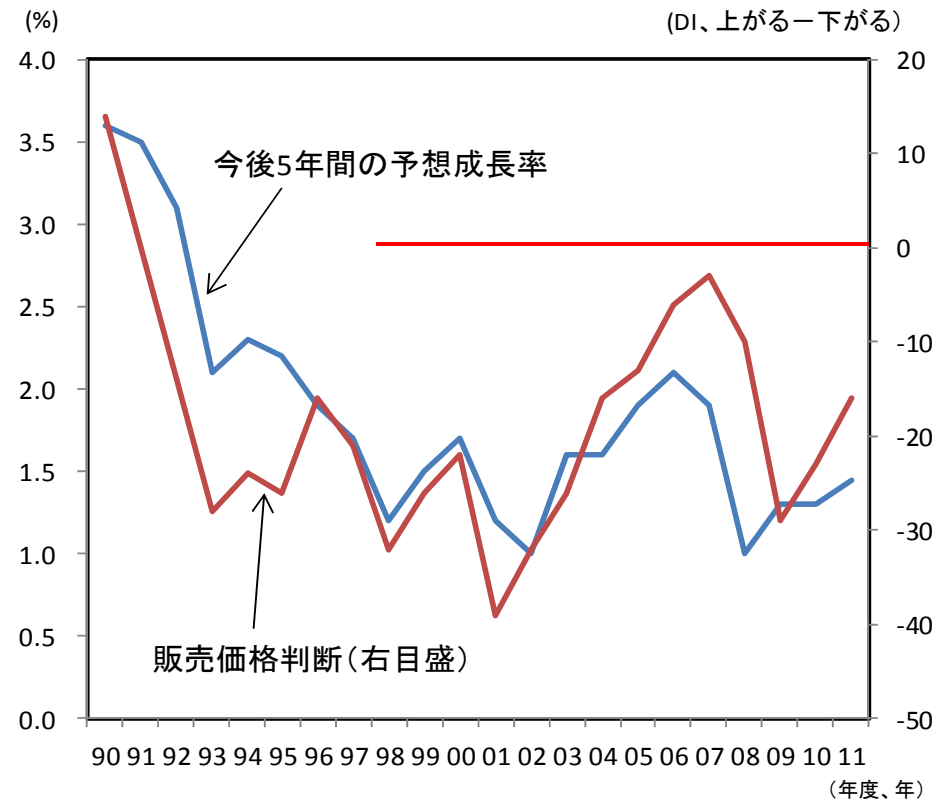
○企業の予想成長率は低下
⇒デフレ予想の一因

潜在GDP成長率の寄与度分解（暦年）



(備考) 内閣府試算値。

企業の予想成長率とデフレ予想



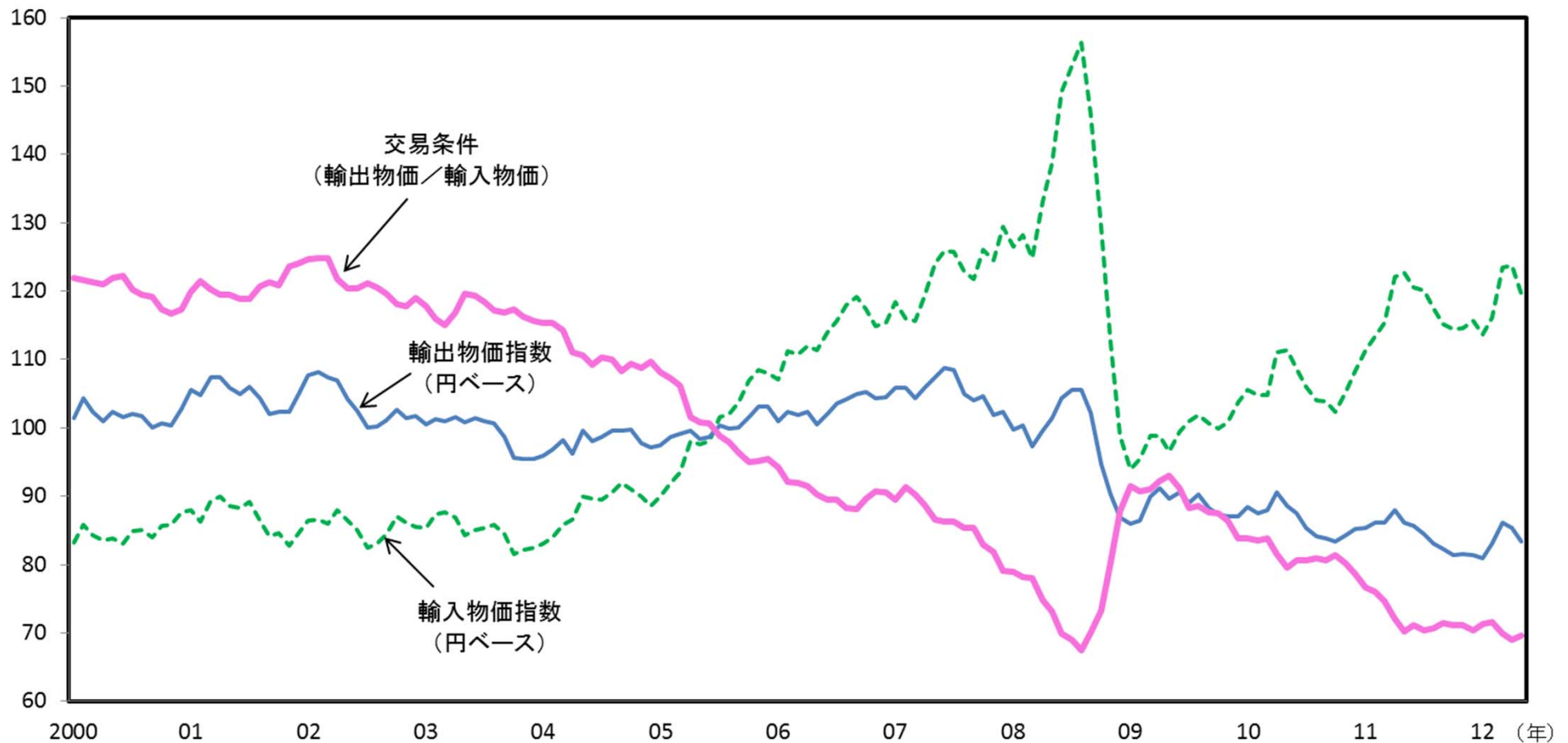
(備考) 1. 予想成長率は、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より作成。
2. 販売価格判断DIは、日本銀行「短観」より作成(毎年12月調査の値を使用)。

デフレの背景（３）

○原油等の輸入価格上昇によるコスト増が生じても、新興国との厳しい競争に直面している分野などでは製品やサービスの価格を引き上げることはできない。
→賃金や収益を圧迫
→輸出価格と輸入価格の比である交易条件を引下げ ⇒ 実質的な国民の購買力を示す実質GNIの伸びを引下げ

(2005年=100)

交易条件は悪化傾向



(備考) 日本銀行「国内企業物価指数」より作成。

窮乏化成長から所得の増加を伴う持続可能な成長へ

- 過去10年（2001～2011年）、我が国は国内での生産（GDP）の伸びが低かっただけでなく、
交易条件の悪化によって国民の実質的な所得・購買力が押し下げられてきた（窮乏化成長）。
- 窮乏化成長から脱し、所得の増加を伴う成長に移行するためには、国内生産（GDP）や海外からの所得受取を伸ばすだけでなく、新興国との価格競争に直面している分野からの事業転換、非価格競争力の強い分野の育成などにより交易条件を改善し、実質的な所得（実質GNI）を伸ばすことが不可欠。これにより、同時に分厚い中間層を復活。

実質GNI(国民総所得)

:国民の実質的な購買力を表す指標

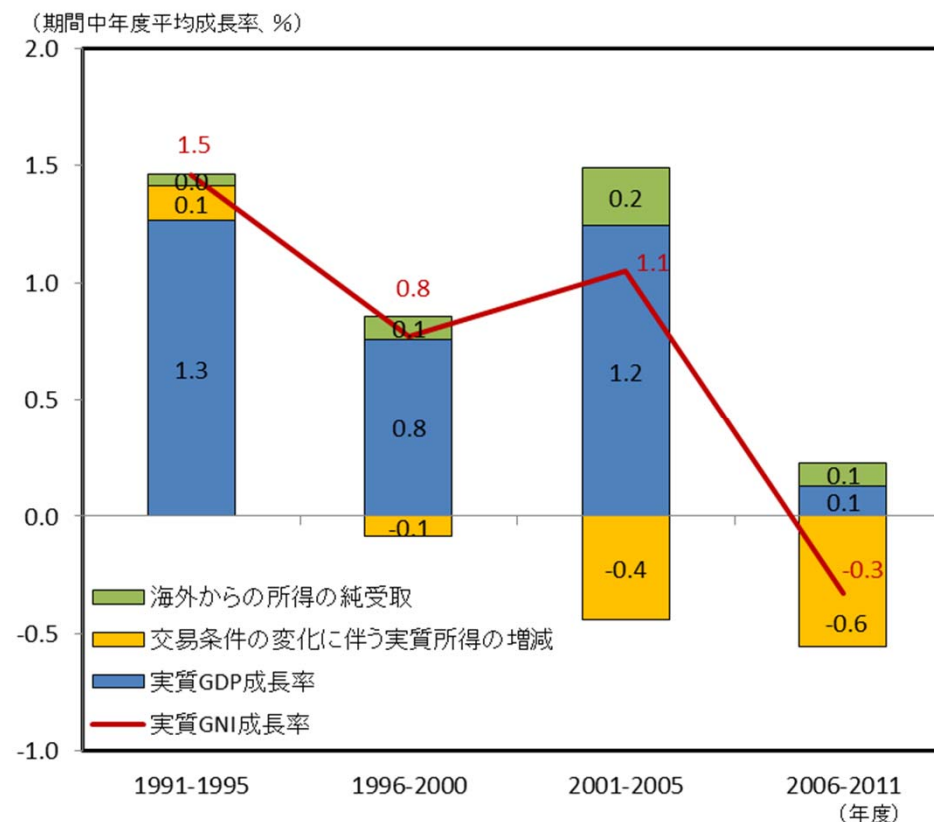
実質GNI(国民総所得)

=実質GDP(国内総生産)

+海外からの所得純受取(投資収益等)

+交易条件の変化に伴う所得の増減

交易条件の悪化が実質GNI成長率を押し下げ



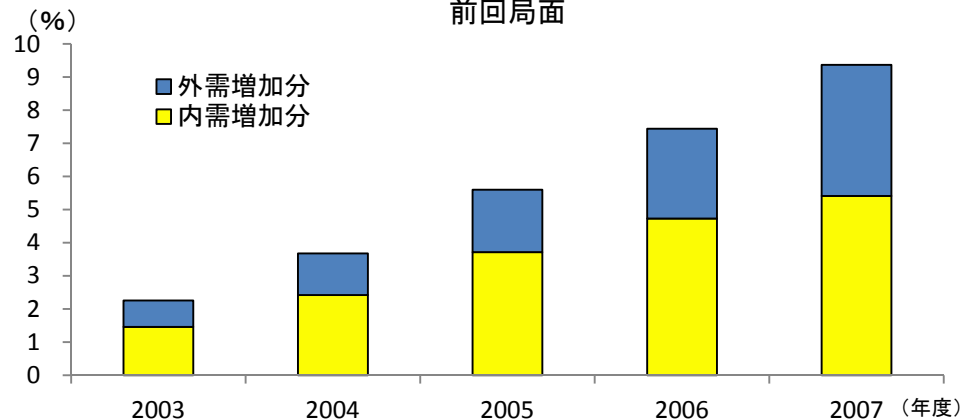
(備考) 1991-1995は国民経済計算年報（2009年版、2000年基準）、それ以降は2012年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）より作成。

現在はデフレ脱却の好機

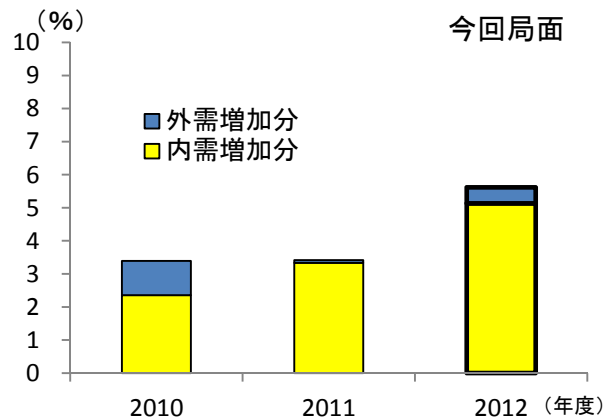
○前回の景気回復局面に比べ、今回は①内需主導、②賃金がやや強く、③物価予想が底堅い。
○賃金は前回に比べ、より労働需給の改善度合が低い段階で上昇しつつあり、やや強い動き。

景気の谷からのGDPの累積増加分

前回局面



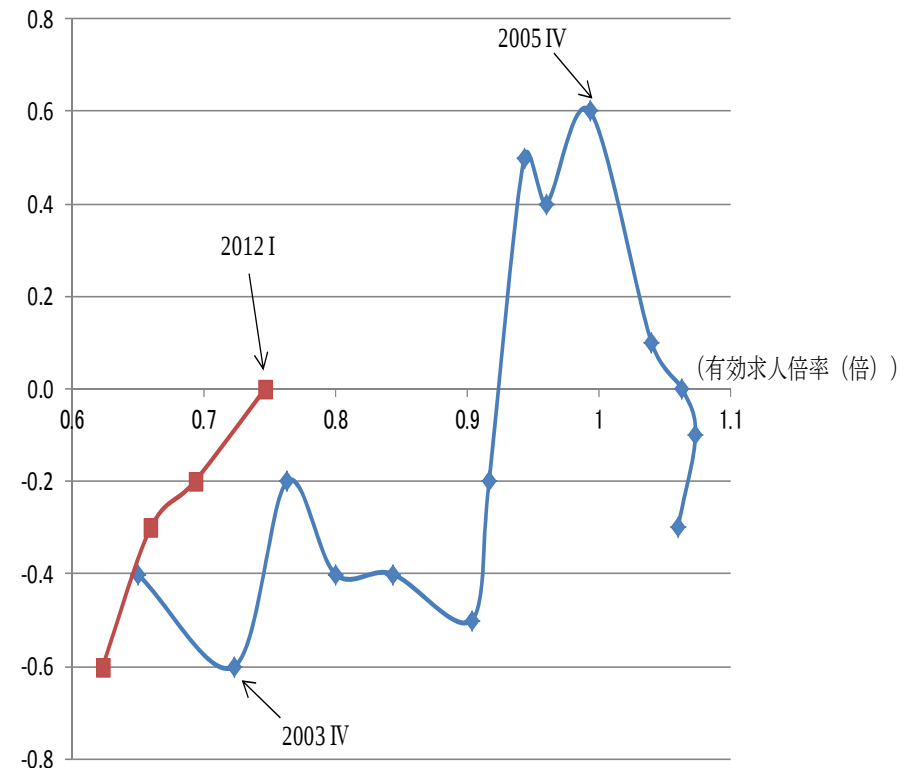
今回局面



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」より作成。
2. 景気の谷（今回は2009年度）を起点に外需と内需の寄与度の累積を示したもの。
3. 2012年度分は政府経済見通しにおける2012年度の内需寄与度、外需寄与度を用いた。

景気局面と賃金の伸び

(定期給与 (% ; 前年比))



- (備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(従業員の規模5人以上)により作成。

デフレ脱却

金融政策

デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待

当面CPI上昇率1%を目指す

予想物価
上昇率

デフレ予想を解消

需給
ギャップ

ギャップを縮小

予想
成長率

成長期待を改善

日本再生戦略の実行

新成長戦略の推進により、25年度にかけて計画されている民間投資も

(電波の有効活用、エネルギーの安定供給等)

平成25年度までに重点的に政策手段を動員
平成25年度予算編成プロセス等において具体化

モノを動かす

- 住宅・不動産－「広くて、耐震、エコな」住宅の整備と価値向上
 - ・耐震化・エコ住宅化等の加速(耐震化率をできるだけ早期に9割に近づける)
 - ・高齢者から子や孫への贈与など住み替えの促進
 - ・不動産流通システムの抜本改革(24年度中に着手)
 - ・重要な建築物の耐震性の確認と表示、耐震改修の促進
- インフラ－民間資金を活用したインフラ投資の促進
 - ・PFIの強力な推進、財政投融資の活用
 - ・公共施設整備を行う際、まずはPFIでの実施の可否を検討する制度の導入検討(国・地方等)
- サービス・モノⅠ－広範な分野におけるアジア等の成長の取り込み
 - ・広範なサービス分野の海外展開促進、推進体制整備
- サービス・モノⅡ－国内の潜在需要の実現
 - ・医療、介護等の分野におけるビジネス展開促進

人を動かす

- 所得の向上Ⅰ－一次世代等の人材育成支援
 - ・企業の人的投資、働く人の自己研鑽促進策
 - ・次世代人材育成のための投資・寄附の拡大支援
- 所得の向上Ⅱ－新たな就業・ビジネス機会の拡大
「守りのモード」から「攻めのモード」へ
 - ・ふるさと投資プラットフォームの年度内構築、若者・女性の起業支援
 - ・農業の6次産業化、法人化促進
 - ・雇用のミスマッチの縮小(若者雇用戦略)
 - ・リーマン・ショック後の危機対応措置の次の段階に向けた検討
 - * 中小企業金融円滑化法最終延長(25年3月)と中小企業の経営改善支援
 - * 雇用調整助成金は労使の意見も聞きながら、平常時に戻す。成長分野における人材の育成のための職業訓練、教育、マッチング。
 - * 中小企業に対する公的な信用保証(セーフティネット保証5号):今年度下半期の指定業種を、きめ細かく業況をみて判断
- 所得の向上Ⅲ－公正で働きがいのある就業環境の整備
 - ・非正規・正規雇用の均等・均衡処遇の実効性向上
 - ・女性の活躍促進のための取組加速

お金を動かす

- J-REITの資金調達手段の多様化等による不動産投資市場の活性化
- 幅広い家計による国内外への長期・分散投資を通じた資産形成の促進

目指すべき経済の好循環

